

第3部

新地方公会計制度における財務4表

1 新地方公会計制度の概要

(1) 新地方公会計制度とは

地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき役割、説明責任がより強く問われるようになってきており、財政状況等についても市民の皆さんへわかりやすく公表する必要性・重要性が高まってきているなか、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」が導入されました。

新地方公会計制度では、従来の現金主義による会計処理を補完するため、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入した、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の財務4表を整備することが求められました。

財務書類の作成方式については、従来は複数の作成モデルが存在しており、団体間の比較が困難であるなどの課題があったことから、国からは平成27年1月の通知（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」）により、すべての地方公共団体が「統一的な基準」により財務書類を作成するよう要請があったところです。

本市では、平成20年度決算から「基準モデル」による財務書類を作成してきましたが、国からの要請を受けて、平成27年度決算からは「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

(2) 新地方公会計と従来会計との違い

地方公共団体の会計は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義・単式簿記に基づいて処理されています。

しかし、このような会計処理では資産や負債などのストック情報や、減価償却費といった現金の支出を伴わないコストが見えにくいといった課題がありました。

新地方公会計制度においては、従来の会計処理を補完するため、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れることにより、ストック情報や減価償却費等を明らかにするなど、より透明性の高い財政状況を公表することが可能となりました。

(3) 「基準モデル」と「統一的な基準」の主な相違点

有形固定資産の開始時の評価について、道路・河川及び水路の敷地は、「基準モデル」では取得原価や再調達原価により資産計上していましたが、「統一的な基準」では昭和59年度以前に取得したものと及び昭和60年度以降に取得したものであっても取得原価が不明なものについては、備忘価額1円で計上することとなりました。また、建物や工作物については、「基準モデル」では再調達原価により計上していましたが、「統一的な基準」では昭和60年度以降に取得したものは、取得原価により計上することとなりました。そのほか、財務書類の各表において、勘定科目の見直しや追加等が行われました。

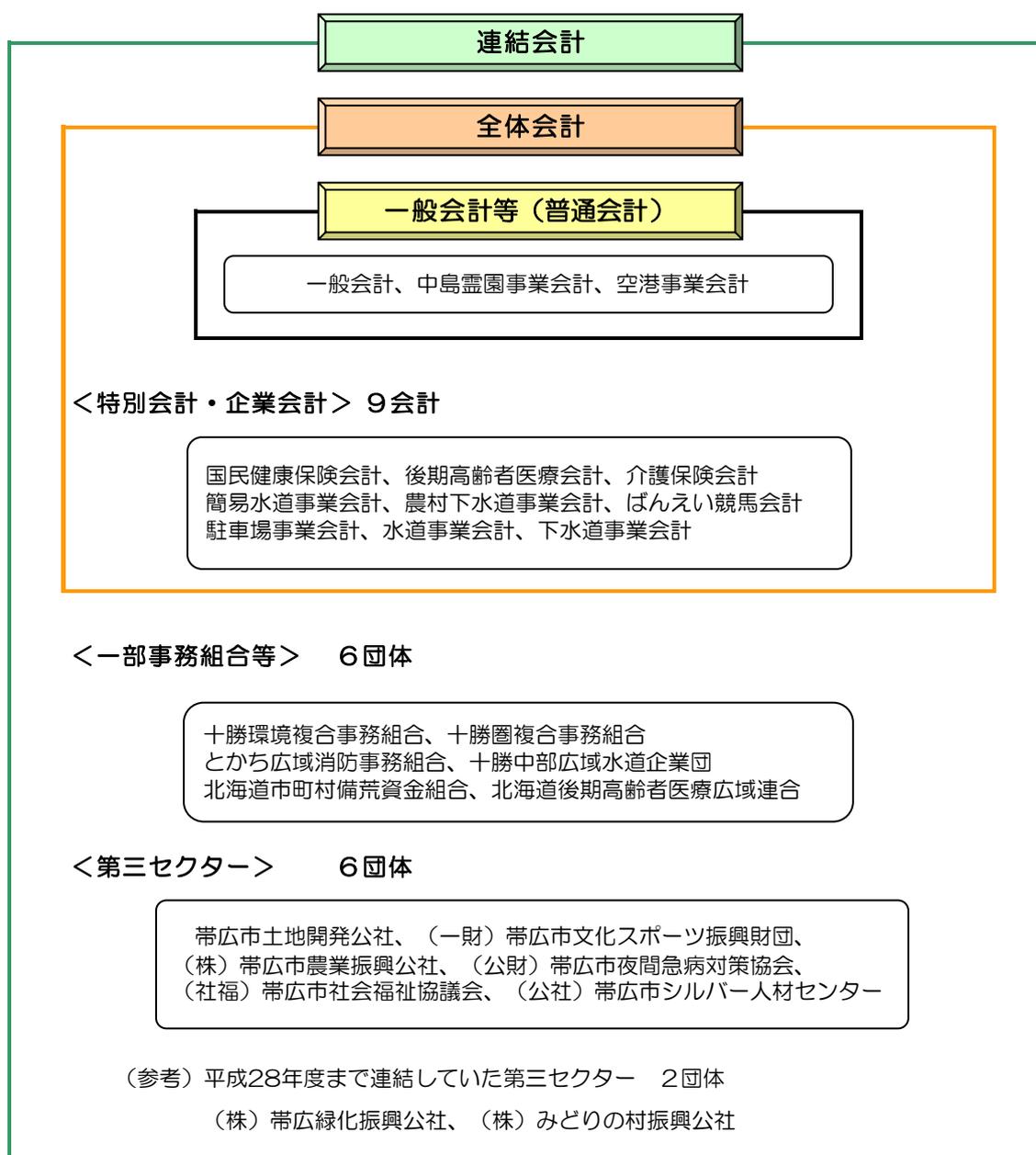
2 対象となる会計

財務書類の作成にあたり、本市において対象となる会計の範囲は次のとおりです。

第三セクターについては、帯広市の出資又は出えん比率が25%以上の団体及び経営状況が帯広市の施策、財政に直接大きな影響を与える団体を対象としています。連結の対象となる団体については、平成28年度は14団体でしたが、平成29年度は12団体に減っています。これは、平成28年度まで連結対象としていた帯広緑化振興公社及びみどりの村振興公社が、平成29年度決算の前までに清算したことにより、連結対象から外れたものです。

なお、財務書類上、普通会計は「一般会計等」と表されます。

◇対象となる会計の範囲（平成29年度）



※十勝環境複合事務組合は、平成30年3月31日に十勝圏複合事務組合と統合しています。
（平成29年度決算までは連結対象団体として扱います）

3 帯広市の財務4表

平成29年度決算に係る帯広市の財務4表は次のとおりです。

(1) 貸借対照表（バランスシート：BS）（平成30年3月31日現在）

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」と、その資産がどのような財源（「負債」・「純資産」）で賄われているかを表したものです。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（将来世代が負担する金額）と資産と負債の差額である「純資産」（これまでに支払いを終えた金額）に分けて表示しています。

I 資産の部：年度末に所有している資産の価値を表し、「固定資産」と「流動資産」に区分

1 固定資産

- ・土地や建物などの有形固定資産と、ソフトウェアなどの無形固定資産、出資金などの投資その他の資産
- ・有形固定資産は、庁舎や学校・保育所などの事業用資産、道路や上下水道などのインフラ資産、物品に分類

2 流動資産

- ・前期からの繰越金などの資金（現金）や未収金などの債権

II 負債の部：地方債や賞与引当金など将来的に負担する金額を表し、「固定負債」と「流動負債」に区分

1 固定負債

- ・長期的（翌々年度以降）に償還する地方債や職員の退職手当に備える退職手当引当金など

2 流動負債

- ・翌年度に償還する地方債や職員の翌年度6月の期末勤勉手当の支払いに備える賞与等引当金など

III 純資産の部：資産と負債の差額で、これまでに市民や国・道が負担し、支払いを終えた金額

(単位：千円)

借 方				貸 方			
I 資産の部（年度末に所有している資産の価値）				II 負債の部（将来世代が負担する金額）			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	301,619,052	396,365,315	414,182,074	1 固定負債	90,496,194	162,030,194	173,617,480
(1) 有形固定資産	280,731,229	368,513,483	388,111,222	(1) 地方債	82,204,834	122,094,689	126,737,308
①事業用資産 庁舎、学校、保育所、 体育施設、市営住宅など	109,255,822	109,310,684	116,115,368	(2) 退職手当引当金	8,071,848	8,539,765	9,051,298
②インフラ資産 道路、公園、空港など	170,829,620	258,477,430	269,486,436	(3) その他の固定負債 長期未払金、長期前受金など	219,512	31,395,740	37,828,874
③物品	645,787	725,369	2,509,418	2 流動負債	9,211,006	13,640,040	15,131,916
(2) 無形固定資産 ソフトウェア、 施設利用権など	319,039	4,491,833	11,934,504	(1) 地方債（短期） 翌年度償還予定地方債	8,336,928	11,628,343	12,445,936
(3) 投資その他の資産 出資金、基金など	20,568,784	23,359,999	14,136,348	(2) 賞与等引当金	635,720	710,937	752,562
2 流動資産	2,528,223	8,430,716	11,050,484	(3) その他の流動負債 未払金、預り金など	238,358	1,300,760	1,933,418
(1) 現金預金	575,883	5,486,899	7,728,897	負債合計	99,707,200	175,670,234	188,749,396
(2) その他の流動資産 未収金、財政調整基金など	1,952,340	2,943,817	3,321,587	III 純資産の部（これまでに支払いを終えた金額）			
資産合計	304,147,275	404,796,031	425,232,558		一般会計等	全体会計	連結会計
				純資産合計	204,440,075	229,125,797	236,483,162
				負債・純資産合計	304,147,275	404,796,031	425,232,558

従来の地方公共団体の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくいといった課題がありましたが、貸借対照表を作成することにより、税金の投入などで整備された資産の状況や、資産形成に係る財源の状況などが把握できます。

負債についてはこれから返済していく金額を表しており、一般会計等では997億円（全体会計：1,757億円、連結会計：1,887億円）の負債が残っています。また、純資産については、資産総額のうち、これまでに市民や国・道が支払った金額を表しており、一般会計等では約2,044億円（全体会計：2,291億円、連結会計：2,365億円）の資産がすでに支払を終えている状況です。

一般会計等に比べ全体会計や連結会計において負債が多くなっているのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が30年程度に及ぶなど一般会計等よりも平均して長いことが主な要因です。

◇貸借対照表の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	H27	H28	H29	前年度対比
I 資産の部	319,672,694	310,763,672	304,147,275	▲6,616,397
1 固定資産	315,874,460	307,901,218	301,619,052	▲6,282,166
(1) 有形固定資産	296,311,144	287,232,276	280,731,229	▲6,501,047
①事業用資産	113,955,125	111,232,021	109,255,822	▲1,976,199
②インフラ資産	180,451,554	175,291,548	170,829,620	▲4,461,928
③物品	1,904,465	708,707	645,787	▲62,920
(2) 無形固定資産	344,082	372,307	319,039	▲53,268
(3) 投資その他の資産	19,237,234	20,296,635	20,568,784	272,149
2 流動資産	3,798,234	2,862,454	2,528,223	▲334,231
(1) 現金預金	1,000,540	538,127	575,883	37,756
(2) その他の流動資産	2,797,694	2,324,327	1,952,340	▲371,987
II 負債の部	106,384,164	102,979,358	99,707,200	▲3,272,158
1. 固定負債	97,362,212	93,786,558	90,496,194	▲3,290,364
(1) 地方債	88,180,399	84,983,044	82,204,834	▲2,778,210
(2) 退職手当引当金	8,873,201	8,556,258	8,071,848	▲484,410
(3) その他の固定負債	308,612	247,256	219,512	▲27,744
2. 流動負債	9,021,952	9,192,800	9,211,006	18,206
(1) 地方債（短期）	8,158,920	8,317,956	8,336,928	18,972
(2) 賞与引当金等	616,165	628,234	635,720	7,486
(3) その他の流動負債	246,867	246,610	238,358	▲8,252
III 純資産の部	213,288,530	207,784,314	204,440,075	▲3,344,239

◇貸借対照表からわかること（一般会計等）

平成 29 年度末における一般会計等の資産は 3,041 億円であり、その財源として将来世代が負担する負債が 997 億円、これまでに支払いを終えた純資産が 2,044 億円となっています。

資産の内訳としては、道路や公園などのインフラ資産が金額ベースで資産全体の 56.2%を占めている状況であり、次いで学校や保育所、体育施設などの事業用資産が 35.9%と大きな割合を占めています。負債については地方債が占める割合が大きく、短期償還分も含めた地方債全体では負債の 90.8%を占めている状況です。

平成 28 年度末と比較すると、資産が 66 億円の減となっているほか、負債及び純資産がそれぞれ 33 億円の減となっています。これは、資産については主に減価償却によりインフラ資産などの固定資産の価値が減少していることに加え、除雪経費の増加に対応するため、財政調整基金を取り崩したことから流動資産も減っていることなどが要因であり、負債については、地方債残高が前年度よりも減少していることが要因です。なお、資産の減少額が負債の減少額より大きいため、その差額分が純資産の減少額となります。

帯広市の資産、負債、純資産を市民 1 人当りに換算すると、資産が 182 万 3 千円、負債が 59 万 8 千円、純資産が 122 万 5 千円となります。

◇市民1人当たり貸借対照表

(単位：円)

I 資産の部				II 負債の部			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	1,807,542	2,375,338	2,482,108	1 固定負債	542,325	971,014	1,040,454
(1) 有形固定資産	1,682,365	2,208,427	2,325,871	(1) 地方債	492,637	731,689	759,511
①事業用資産	654,748	655,077	695,856	(2) 退職手当引当金	48,373	51,177	54,243
②インフラ資産	1,023,747	1,549,003	1,614,977	(3) その他の固定負債	1,315	188,148	226,700
③物品	3,870	4,347	15,038	2 流動負債	55,200	81,742	90,682
(2) 無形固定資産	1,912	26,919	71,521	(1) 地方債（短期）	49,962	69,686	74,586
(3) 投資その他の資産	123,265	139,992	84,716	(2) 賞与等引当金	3,810	4,261	4,510
2 流動資産	15,151	50,522	66,224	(3) その他の流動負債	1,428	7,795	11,586
(1) 現金預金	3,451	32,882	46,318	負債合計	597,525	1,052,756	1,131,136
(2) その他の流動資産	11,700	17,640	19,906	III 純資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計
				純資産合計	1,225,168	1,373,104	1,417,196
資産合計	1,822,693	2,425,860	2,548,332	負債・純資産合計	1,822,693	2,425,860	2,548,332

*平成 30 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口：166,867 人

(2) 行政コスト計算書 (PL) (平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日)

行政コスト計算書は、1 年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集、除雪などの資産形成につながらない行政サービスに要した費用や減価償却費などの非現金コストと、それらの財源となる使用料・手数料等の収入の関係を表したもので、企業会計における損益計算書にあたるものになります。

また、純行政コストとは、業務費用などの経常費用から使用料などの経常収益を除いた純経常行政コストに、災害復旧費などの臨時損失や資産売却益などの臨時収入を加味したものです。

なお、全体会計及び連結会計には使用料等で運営する水道事業や下水道事業が含まれていることから、経常費用に対する経常収益の割合は一般会計等に比べて大きくなります。

- 1 業務費用
- (1) 人件費 : 職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度の退職手当引当額)など
 - (2) 物件費 : 備品や消耗品、業務委託料、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費など
 - (3) その他の業務費用 : 地方債利息、過年度に収入した国道補助金の返還金、外郭団体の営業外費用など
- 2 移転費用 : 社会保障給付費、補助金、他会計への繰出金など

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用合計	73,652,527	132,989,945	154,410,179
1 業務費用	37,238,823	66,424,199	71,300,396
(1) 人件費 職員給与、退職給付費用など	11,458,277	12,586,788	13,941,137
(2) 物件費等 施設の維持補修費、業務委託料、減価償却費など	24,424,748	34,273,516	37,559,249
(3) その他の業務費用 地方債利息、過年度国道補助金の返還金など	1,355,798	19,563,895	19,800,010
2 移転費用 社会保障給付費、補助金、他会計への繰出金など	36,413,704	66,565,746	83,109,783
経常収益合計	6,328,308	35,452,095	37,951,589
1 使用料及び手数料 施設使用料、水道・下水道料金など	2,494,089	8,860,210	10,260,334
2 その他経常収益 受取利息、競馬投票券発売収入、雑入など	3,834,219	26,591,885	27,691,255
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	67,324,219	97,537,850	116,458,590
(+) 臨時損失 災害復旧事業費、資産除売却損など	1,151,470	1,522,649	1,523,696
(▲) 臨時収益 資産売却益など	50,622	50,622	56,369
純行政コスト (純経常コスト+臨時損失-臨時収益)	68,425,067	99,009,877	117,925,917

◇行政コスト計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における平成 29 年度の純行政コストは 684 億円になります。これは、経常費用と経常収益の差引額 673 億円（純経常行政コスト）に、災害復旧費などの臨時損失と資産売却益などの臨時収益の収支額 11 億円を加えたものです。

平成 28 年度と比べると、純行政コストが 24 億円増加しており、これは、平成 29 年度に国の産地パワーアップ事業補助金を活用した補助事業を行ったことなどにより移転費用が増加したほか、平成 28 年度の台風被害に係る復旧工事を平成 29 年度に繰越して実施したため、臨時損失額が前年度よりも大きくなったことなどが要因となっています。

なお、平成 29 年度決算における市民 1 人当たりの純行政コストは 41 万円になります。

◇行政コスト計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	H27	H28	H29	前年度対比
経常費用合計	69,167,468	71,499,825	73,652,527	2,152,702
1 業務費用	37,266,653	37,295,508	37,238,823	▲56,685
（1）人件費	11,456,304	11,626,892	11,458,277	▲168,615
（2）物件費	24,049,816	24,032,963	24,424,748	391,785
（3）その他の業務費用	1,760,533	1,635,653	1,355,798	▲279,855
2 移転費用	31,900,815	34,204,317	36,413,704	2,209,387
経常収益合計	4,375,950	5,664,700	6,328,308	663,608
1 使用料及び手数料	2,565,580	2,585,243	2,494,089	▲91,154
2 その他経常収益	1,810,370	3,079,457	3,834,219	754,762
純経常行政コスト	64,791,518	65,835,125	67,324,219	1,489,094
（＋）臨時損失	40,809	190,143	1,151,470	961,327
（▲）臨時収益	60,604	32,288	50,622	18,334
純行政コスト（純経常コスト＋臨時損失－臨時収益）	64,771,723	65,992,980	68,425,067	2,432,087

◇市民 1 人当たり行政コスト計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用合計	441,385	796,982	925,349
1 業務費用	223,165	398,067	427,289
（1）人件費	68,667	75,430	83,546
（2）物件費等	146,373	205,394	225,085
（3）その他の業務費用	8,125	117,243	118,658
2 移転費用	218,220	398,915	498,060
経常収益合計	37,925	212,457	227,436
1 使用料及び手数料	14,947	53,097	61,488
2 その他経常収益	22,978	159,360	165,948
純経常行政コスト	403,460	584,525	697,913
（＋）臨時損失	6,901	9,124	9,131
（▲）臨時収益	303	303	338
純行政コスト	410,058	593,346	706,706

(3) 純資産変動計算書 (NW) (平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産から負債を差し引いた残余である純資産が、1 年間にどのような要因で増減したのかを表しているほか、行政活動にかかるコスト（純行政コスト）が、どの程度税収や国道支出金で賄われているかを表しています。

- 1 財源
 - (1) 税収等：市税、地方交付税、地方譲与税交付金など
 - (2) 国県等補助金：国又は北海道からの補助金、負担金など
- 2 比例連結割合変更に伴う差額

連結団体に対する経費負担割合が、前年度と異なる場合の差額調整
- 3 その他の純資産変動：無償所管換や、資産の再評価に伴う増減など

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首純資産残高	207,784,314	230,305,440	237,911,093
1 純行政コスト (▲)	▲ 68,425,067	▲ 99,009,877	▲ 117,925,917
2 財源	64,874,619	97,427,511	115,988,465
(1) 税収等	42,535,117	63,183,586	75,246,338
(2) 国県等補助金	22,339,502	34,243,925	40,742,127
本年度差額	▲ 3,550,448	▲ 1,582,366	▲ 1,937,452
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	79,707
4 その他の純資産変動	206,209	402,723	429,814
本年度純資産変動額	▲ 3,344,239	▲ 1,179,643	▲ 1,427,931
期末純資産残高 (期首純資産残高+当期変動額)	204,440,075	229,125,797	236,483,162

◇純資産変動計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における純資産は、平成 28 年度末から 33 億円減少しました。これは、寄附などにより無償で譲渡を受けた資産が 2 億円程度あったものの、純行政コストに比べて税収等の財源が不足している状況であるため、その差額分の純資産が減少したものです。

平成 28 年度と比べると、国の産地パワーアップ事業補助金や災害復旧に係る負担金などの増加により財源自体は増えている一方、純行政コストの額も大きくなっており、その全額を税収や国県等補助金により賄えている状況ではないため、純資産は減少することになります。

なお、市民 1 人当たりの純資産は 122 万 5 千円になります。

◇純資産変動計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	H27	H28	H29	前年度対比
期首純資産残高	214,620,553	213,288,530	207,784,314	▲5,504,216
1 純行政コスト（▲）	▲64,771,723	▲65,992,980	▲68,425,067	▲2,432,087
2 財源	63,109,166	61,497,450	64,874,619	3,377,169
(1) 税収等	42,598,632	42,114,346	42,535,117	420,771
(2) 国県等補助金	20,510,534	19,383,104	22,339,502	2,956,398
本年度差額	▲1,662,557	▲4,495,530	▲3,550,448	945,082
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
4 その他の純資産変動	330,534	▲1,008,686	206,209	1,214,895
本年度純資産変動額	▲1,332,023	▲5,504,216	▲3,344,239	2,159,977
期末純資産残高	213,288,530	207,784,314	204,440,075	▲3,344,239

◇市民 1 人当たり純資産変動計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首純資産残高	1,245,209	1,380,174	1,425,753
1 純行政コスト（▲）	▲410,058	▲593,346	▲706,706
2 財源	388,780	583,863	695,095
(1) 税収等	254,904	378,646	450,936
(2) 国県等補助金	133,876	205,217	244,159
本年度差額	▲21,278	▲9,483	▲11,611
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	478
4 その他の純資産変動	1,237	2,413	2,576
本年度純資産変動額	▲20,041	▲7,070	▲8,557
期末純資産残高	1,225,168	1,373,104	1,417,196

※期首純資産残高が前年度の期末純資産残高と異なります（前年度一般会計等期末純資産残高 1,240,059 円）
 これは市民 1 人当たりの金額を算出する際に、割り返す人口が今年度と前年度で異なっているためです。
 （今年度：166,867 人 前年度：167,560 人）

(4) 資金収支計算書 (CF) (平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日)

資金収支計算書は、1 年間の行政活動に伴う資金の増減を、性質の異なる 3 つの活動に区分して表示したもので、市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

当期資金収支を区分ごとにみると、投資活動収支は赤字となっています。これは、資産形成に係る支出が投資活動支出に含まれている一方、その財源となる税収や地方債が業務収入や財務活動収入に含まれるためです。また、財務活動収支についても地方債の償還に係る支出が財務活動支出に含まれる一方、財源となる税収などが業務収入に含まれるため赤字となります。このため、地方公共団体の資金収支計算書は、投資活動収支や財務活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字で補填するという構図になります。

- 1 業務活動収支：経常的・臨時的な行政サービスに関する資金収支
- 2 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- 3 財務活動収支：地方債、借入金などの借入、償還など

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首現金預金残高	538,127	3,890,580	6,024,044
当期資金収支	37,756	1,596,319	1,704,853
1 業務活動収支	4,639,506	9,650,928	11,433,556
(1) 業務支出 人件費、補助金など	63,790,298	118,730,606	138,359,558
(2) 業務収入 税収など	68,341,627	128,472,619	149,884,176
(3) 臨時支出 災害復旧事業費など	1,070,486	1,281,536	1,281,536
(4) 臨時収入 臨時的な国庫支出金など	1,158,663	1,190,451	1,190,474
2 投資活動収支	▲ 1,806,362	▲ 4,794,098	▲ 5,786,547
(1) 投資活動支出 固定資産形成、貸付金など	12,575,542	16,114,131	16,675,363
(2) 投資活動収入 貸付金元金収入など	10,769,180	11,320,033	10,888,816
3 財務活動収支	▲ 2,794,262	▲ 3,259,385	▲ 3,965,093
(1) 財務活動支出 地方債償還支出など	8,352,980	11,209,217	12,048,746
(2) 財務活動収入 地方債発行収入など	5,558,718	7,949,832	8,083,653
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	20,645
5 本年度歳計外現金増減額	▲ 1,126	▲ 1,126	2,292
期末現金預金残高 (期首資金残高+当期資金収支)	575,883	5,486,899	7,728,897

◇資金収支計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における平成 29 年度決算は、投資活動収支が 18 億円の赤字、財務活動収支が 28 億円の赤字でしたが、業務活動収支が 46 億円の黒字となり、当期資金収支全体では 4 千万円の黒字となりました。平成 28 年度と比べると業務活動収支の黒字額が増加していますが、これは市税や消費税交付金の増などに伴い業務収入が増えていることなどが要因です。

なお、期末資金残高を市民 1 人あたりに換算すると、3 千円になります。

◇資金収支計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	H27	H28	H29	前年度対比
期首現金預金残高	1,012,137	1,000,540	538,127	▲462,413
当期資金収支	▲11,597	▲462,413	37,756	500,169
1 業務活動収支	4,167,493	3,641,905	4,639,506	997,601
(1) 業務支出	59,684,823	61,505,386	63,790,298	2,284,912
(2) 業務収入	62,865,586	64,289,159	68,341,627	4,052,468
(3) 臨時支出	0	159,246	1,070,486	911,240
(4) 臨時収入	986,730	1,017,378	1,158,663	141,285
2 投資活動収支	▲2,978,433	▲1,029,064	▲1,806,362	▲777,298
(1) 投資活動支出	15,782,912	12,840,011	12,575,542	▲264,469
(2) 投資活動収入	12,804,479	11,810,947	10,769,180	▲1,041,767
3 財務活動収支	▲1,196,664	▲3,073,351	▲2,794,262	279,089
(1) 財務活動支出	7,587,022	8,193,951	8,352,980	159,029
(2) 財務活動収入	6,390,358	5,120,600	5,558,718	438,118
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
5 本年度歳計外現金増減額	▲3,993	▲1,903	▲1,126	777
期末現金預金残高	1,000,540	538,127	575,883	37,756

◇市民1人当たり資金収支計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首現金預金残高	3,225	23,315	36,101
当期資金収支	226	9,567	10,217
1 業務活動収支	27,804	57,836	68,519
(1) 業務支出	382,282	711,528	829,161
(2) 業務収入	409,557	769,910	898,225
(3) 臨時支出	6,415	7,680	7,679
(4) 臨時収入	6,944	7,134	7,134
2 投資活動収支	▲10,825	▲28,730	▲34,678
(1) 投資活動支出	75,363	96,569	99,932
(2) 投資活動収入	64,538	67,839	65,254
3 財務活動収支	▲16,746	▲19,532	▲23,762
(1) 財務活動支出	50,058	67,174	72,206
(2) 財務活動収入	33,312	47,642	48,444
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	124
5 本年度歳計外現金増減額	▲7	▲7	14
期末現金預金残高	3,451	32,882	46,318

4 財務4表の相関関係 (数値は一般会計等ベース)

財務4表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は下表のとおりです。

【一般会計等 財務4表の相関関係】

<貸借対照表 (BS) >

(単位：千円)

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
1 固定資産		1 固定負債	
2 流動資産		2 流動負債	
現金預金	575,883		
		純資産の部	204,440,075
資産合計	304,147,275	負債・純資産合計	304,147,275

<資金収支計算書 (CF) >

期首現金預金残高	
当期資金収支	
1 業務活動収支	
2 投資活動収支	
3 財務活動収支	
4 比例連結割合 変更に伴う差額	
5 本年度歳計外 現金増減額	
期末現金預金残高	575,883

<純資産変動計算書 (NW) >

期首純資産残高	
1 純行政コスト (▲)	▲68,425,067
2 財源	
3 比例連結割合 変更に伴う差額	
4 その他の純資産変動	
本年度純資産変動額	
期末純資産残高	204,440,075

<行政コスト計算書 (PL) >

経常費用合計	
経常収益合計	
純経常行政コスト	
純行政コスト	68,425,067

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で変動したのかを表した財務書類であるため、「期末純資産残高」は貸借対照表の「純資産」の金額と一致します。また、純資産変動計算書の「純行政コスト」は、行政コスト計算書により算出されるものであるため、金額が一致します。

資金収支計算書は、1年間の現金等の流れを表した財務書類であるため、「期末現金預金残高」は貸借対照表の「現金預金」の金額と一致します。

5 財務書類4表に基づく財政指標

(1) 資産形成度（資産は現在どのくらいあるのか）

<市民 1 人当たり資産額（資産合計／住民基本台帳人口）>

一般会計等における平成 29 年度の 1 人当たり資産額は 182 万 3 千円で、前年度より 3 万 2 千円減少しています。これは、平成 29 年度に公共施設の整備などにより資産形成を行った金額よりも、減価償却により資産価値が減少する金額の方が大きかったためです。

<歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）>

資産合計は地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入総額で割り返すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されてきたのかをみることができます。この比率を比較することにより、これまでその団体が資本形成のための支出に重点を置いていたのか、それ以外の費用的支出に重点を置いてきたのかがわかります。

平成 29 年度の帯広市の一般会計等資産は、歳入総額の 3.5 年分に相当しますが、平成 28 年度と比べると 0.2 年分減少しています。

(2) 世代間公平性（世代間の負担の分担は適切か）

<純資産比率（純資産合計／資産合計）>

純資産比率が高いほど、すでに支払いを終えた資産が多く、将来負担する負債が少ないことを表しています。一般会計等における平成 29 年度の純資産比率は 67.2%となっており、総資産額の約 7 割がすでに支払い済みであることを意味しています。前年度に比べて 0.3 ポイント上昇していますが、純資産比率が上昇することは、同時に将来世代が負担する負債の割合が減少していることも表しています。

全体及び連結会計の純資産比率は、水道事業や下水道事業の地方債償還期間が長いことなどが要因で、一般会計等に比べて低くなる傾向にあります。

<社会資本等形成の世代間負担比率（地方債（短期含む）残高／有形・無形固定資産）>

有形固定資産や無形固定資産に対する地方債残高の割合から、将来世代の負担の比重について把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを意味しています。

一般会計等における平成 29 年度の世代間負担比率は 32.2%であり、平成 28 年度と比べると 0.2 ポイント減少しています。これは、地方債残高の減少によるものです。

(3) 持続可能性（財政に持続可能性があるのか）

<市民 1 人当たり負債額（負債合計／住民基本台帳人口）>

一般会計等における平成 29 年度の市民 1 人当たりの負債額は 59 万 8 千円で、平成 28 年度より 1 万 7 千円減少しています。これは、地方債残高の減少などにより負債額が前年度よりも減っているためです。

【参照元データ】

(単位：人)

		H27	H28	H29	増△減
住民基本台帳人口（年度末）	①	167,870	167,560	166,867	▲ 693

(単位：千円)

		H27	H28	H29	増△減
資産合計	②	319,672,694	310,763,672	304,147,275	▲ 6,616,397
(BS)					
	一般	419,550,266	410,892,793	404,796,031	▲ 6,096,762
	全体	441,597,918	432,318,115	425,232,558	▲ 7,085,557
	連結				
純資産合計	③	213,288,530	207,784,314	204,440,075	▲ 3,344,239
(BS)					
	一般	233,773,205	230,305,440	229,125,797	▲ 1,179,643
	全体	241,189,098	237,911,093	236,483,162	▲ 1,427,931
	連結				
負債合計	④	106,384,164	102,979,358	99,707,200	▲ 3,272,158
(BS)					
	一般	185,777,061	180,587,353	175,670,234	▲ 4,917,119
	全体	200,408,820	194,407,022	188,749,396	▲ 5,657,626
	連結				
歳入総額	⑤	83,897,615	83,080,942	86,210,536	3,129,594
(CF)					
	一般	142,310,744	143,335,029	152,667,737	9,332,708
	全体	165,165,731	166,197,559	175,913,514	9,715,955
	連結				
※前年度末資金残高+当期資金収支のうち各収入					
地方債残高	⑥	96,339,319	93,301,000	90,541,762	▲ 2,759,238
(BS)					
	一般	141,833,381	137,653,313	133,723,032	▲ 3,930,281
	全体	148,867,536	143,930,213	139,183,244	▲ 4,746,969
	連結				
※短期を含む					
有形固定資産+無形固定資産	⑦	296,655,226	287,604,583	281,050,268	▲ 6,554,315
(BS)					
	一般	391,022,766	381,077,130	373,005,316	▲ 8,071,814
	全体	420,246,465	409,451,788	400,045,726	▲ 9,406,062
	連結				

【指標】

		H27	H28	H29	増△減
市民1人当たり資産額	②/①	1,904,287	1,854,641	1,822,693	▲ 31,948
(単位：円)					
	一般	2,499,257	2,452,213	2,425,860	▲ 26,353
	全体	2,630,595	2,580,079	2,548,332	▲ 31,747
	連結				
歳入額対資産比率	②/⑤	3.8	3.7	3.5	▲ 0.2
(単位：倍)					
	一般	2.9	2.9	2.7	▲ 0.2
	全体	2.7	2.6	2.4	▲ 0.2
	連結				
純資産比率	③/②	66.7	66.9	67.2	0.3
(単位：%)					
	一般	55.7	56.1	56.6	0.5
	全体	54.6	55.0	55.6	0.6
	連結				
社会資本等形成の	⑥/⑦	32.5	32.4	32.2	▲ 0.2
世代間負担比率	(単位：%)				
	一般	36.3	36.1	35.9	▲ 0.2
	全体	35.4	35.2	34.8	▲ 0.4
	連結				
市民1人当たり負債額	④/①	633,729	614,582	597,525	▲ 17,057
(単位：円)					
	一般	1,106,672	1,077,747	1,052,756	▲ 24,991
	全体	1,193,833	1,160,223	1,131,137	▲ 29,086
	連結				

<基礎的財政収支：（業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支）>

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方公共団体の「収入と支出の釣り合い」状態をみる指標で、地方債発行収入を除いた歳入から地方債の利子償還額を除いた歳出の差を表しており、この収支がプラスであれば、その年度の税金などによってその年度の支出が賄えていることを意味しています。

平成 29 年度の基礎的財政収支は、一般会計等で 38 億円、全体会計で 66 億円、連結会計で 75 億円となっており、持続可能な財政運営が図られているといえます。

<債務償還可能年数（地方債（短期含む）残高／（業務収入－業務支出）>

債務償還可能年数は、地方債残高が償還財源の何年分にあたるかを示した指標で、業務活動の黒字分を償還財源に充てた場合に何年で償還ができるかを表しています。

平成 29 年度における一般会計等の債務償還可能年数は約 20 年で、平成 28 年度に比べて償還に要する年数が短くなっています。これは、地方債残高が減少していることに加えて、市税や消費税交付金などの増加により業務収入が増えたことなどが要因です。

（４）効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

<市民 1 人当たり行政コスト（純行政コスト／住民基本台帳人口）>

この指標は、行政コストを住民基本台帳人口で除して住民 1 人当たり行政コストを算出することにより、行政活動の効率性を見ようとする指標です。

平成 29 年度は、国の産地パワーアップ事業補助金を活用した補助事業などが増加したことや社会保障給付費などの扶助費が増加傾向にあるため、一般会計等の 1 人当たり行政コストは平成 28 年度に比べて 1 万 6 千円増の 41 万円となっています。

（５）弾力性（資産形成を行う余裕はどのくらいあるか）

<行政コスト対税金等比率（純経常行政コスト／財源）>

この指標は、税金や国道支出金などの財源に対する経常的な行政コストの割合を算出することにより、財源が資産形成を伴わない行政コストに、どれだけ費消されたのかを把握しようとする指標です。

一般会計等における平成 29 年度の行政コスト対税金等比率は 103.8%であり、平成 28 年度に比べて 3.3 ポイント改善しています。これは、税金等財源が増加したためですが、依然として純経常行政コストが財源を上回っている状況にあるため、数値が 100%を超えた状態にあります。

（６）自律性（歳入はどれくらい税金等で賄われているか）

<受益者負担の割合（経常収益合計／経常費用合計）>

この指標は、経常費用合計のうち、行政サービスの受益者が使用料や手数料などで直接的に負担する割合を表しています。

一般会計等における平成 29 年度の受益者負担の割合は 8.6%であり、平成 28 年度に比べて 0.7 ポイント増加しました。これは、他団体等からの負担金などの経常収益が増えたことが要因となっています。

行政サービスの多くは税や地方交付税といった一般財源のほか、国や道からの補助金で賄われおり、受益者負担の割合は一般会計等では低くなる傾向があります。しかし全体会計や連結会計には水道事業や下水道事など使用料徴収を基本とする事業が含まれるため、受益者負担の割合は高くなる傾向にあります。

【参照元データ】

(単位：人)

		H27	H28	H29	増△減
住民基本台帳人口(年度末)	①	167,870	167,560	166,867	▲ 693

(単位：千円)

		H27	H28	H29	増△減
業務活動収支(支払利息支出除く)	⑧				
(CF)	一般	5,461,435	4,767,427	5,606,595	839,168
	全体	10,276,386	10,535,872	11,399,181	863,309
	連結	11,206,858	12,039,373	13,317,545	1,278,172
投資活動収支	⑨				
(CF)	一般	▲ 2,978,433	▲ 1,029,064	▲ 1,806,362	▲ 777,298
	全体	▲ 5,815,479	▲ 4,445,811	▲ 4,794,098	▲ 348,287
	連結	▲ 6,024,461	▲ 4,901,968	▲ 5,786,547	▲ 884,579
業務収入	⑩				
(CF)	一般	62,865,586	64,289,159	68,341,627	4,052,468
	全体	115,223,254	118,799,782	128,472,619	9,672,837
	連結	135,472,740	139,202,025	149,884,176	10,682,151
業務支出	⑪				
(CF)	一般	59,684,823	61,505,386	63,790,298	2,284,912
	全体	108,101,477	111,021,351	118,730,606	7,709,255
	連結	127,611,412	130,085,412	138,359,558	8,274,146
純行政コスト	⑫				
(PL)	一般	64,771,723	65,992,980	68,425,067	2,432,087
	全体	96,299,013	96,921,554	99,009,877	2,088,323
	連結	115,068,068	115,341,850	117,925,917	2,584,067
純経常行政コスト	⑬				
(PL)	一般	64,791,518	65,835,125	67,324,219	1,489,094
	全体	96,163,859	96,589,831	97,537,850	948,019
	連結	114,931,729	114,729,290	116,458,590	1,729,300
財源	⑭				
(NW)	一般	63,109,166	61,497,450	64,874,619	3,377,169
	全体	95,654,191	94,267,366	97,427,511	3,160,145
	連結	114,158,378	112,333,832	115,988,465	3,654,633
経常収益	⑮				
(PL)	一般	4,375,950	5,664,700	6,328,308	663,608
	全体	25,926,948	28,955,800	35,452,095	6,496,295
	連結	28,178,715	31,345,888	37,951,589	6,605,701
経常費用	⑯				
(PL)	一般	69,167,468	71,499,825	73,652,527	2,152,702
	全体	122,090,807	125,545,631	132,989,945	7,444,314
	連結	143,110,444	146,075,178	154,410,179	8,335,001

【指標】

		H27	H28	H29	増△減
基礎的財政収支	⑧+⑨				
(単位：千円)	一般	2,483,002	3,738,363	3,800,233	61,870
	全体	4,460,907	6,090,061	6,605,083	515,022
	連結	5,182,397	7,137,405	7,530,998	393,593
債務償還可能年数	⑥/(⑩-⑪)				
(単位：年)	一般	30.3	33.5	19.9	▲ 13.6
	全体	19.9	17.7	13.7	▲ 4.0
	連結	18.9	15.8	12.1	▲ 3.7
市民1人当たり行政コスト	⑫/①				
(単位：円)	一般	385,845	393,847	410,058	16,211
	全体	573,652	578,429	593,346	14,917
	連結	685,459	688,361	706,706	18,345
行政コスト対税収等比率	⑬/⑭				
(単位：%)	一般	102.7	107.1	103.8	▲ 3.3
	全体	100.5	102.5	100.1	▲ 2.4
	連結	100.7	102.1	100.4	▲ 1.7
受益者負担の割合	⑮/⑯				
(単位：%)	一般	6.3	7.9	8.6	0.7
	全体	21.2	23.1	26.7	3.6
	連結	19.7	21.5	24.6	3.1